

企業誘致対策関係

1, 目的

・企業を誘致することは、新たな自主財源確保における極めて効果的な手立てであると共に、雇用需要の増加や、定住化の推進、地域産業の振興、地域経済の活性化、またこれに伴う経済効果についても大きな期待が見込まれるなど、活力あるまちづくりにおいても寄与するものと考えています。
また、企業誘致を進めるにあたっては、地域の特色・環境に配慮し、町民の視点に立った企業誘致を進めます。

2, 基本的な方向性

- ・地域経済に経済波及効果をもたらすことが期待できる企業の立地を促進する。
- ・町の地域活性化につながる企業の立地を促進する。

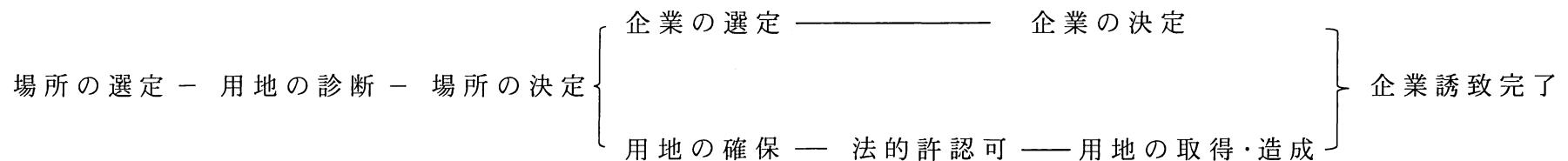
3, 企業誘致促進のために

- ・企業誘致を進めるために、事業経営者や金融機関またJA、土地所有者などと有機的な関係を構築する。
- ・地域住民の声を反映させるため、誘致対象エリアの地権者、居住者、事業者等を対象として、意見交換会の場を設ける。

4, 企業の選定

- ・町民の日常生活、農業地への作物に悪影響をおよぼさないこと。
- ・町内の商工業への影響に配慮できること。
- ・地域の特性に適合し、環境の保全に必要な措置が講じられていること。
- ・業績の安定性、成長性、信頼度が優良であること。
- ・工場等の設置、操業、業務開始が工場立地法その他の関係法令に適合していること。

5, 企業誘致までの流れ



款02 総務費
 項01 総務管理費

目	主な事業内容																																																		
6 情報管理費 38,786千円	<p>1. 情報振興事業 21,401千円</p> <p>インターネットが生活の一部となった現代社会では、行政運営においても安心かつ安定したネットワークの維持は大変重要な業務となってきた。日々変化するネットワーク上の驚異から内部情報を保護した上で、安定した情報発信と情報収集がスムーズに行えるためのシステム維持を継続して行っていく。</p> <p>教育用ネットワーク管理においては、機器の不足から個人パソコンの使用を認めていたことで、個人情報保護やセキュリティ対策が徹底できない状況にあった。しかし、21年度の国庫補助事業（学校ICT事業）で全教員に町が管理するパソコンを導入できたことにより、今後は町職員と同様のセキュリティ対策を実施し個人情報が学校から漏洩しないようにパソコン使用上の留意点について承知する活動を行っていく。</p> <p>また、町ホームページの利便性向上に向けて21年度より運用スタッフの増強と内容の充実に努めてきた。22年度ではホームページの縦覧状況の解析を行うために、アクセス解析ツールの導入や、ホームページ上からの問い合わせフォームの整備など町民のニーズに答えられるようなホームページ作りを進めていく。</p> <p>【主な増減分】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. Word・Excel ライセンス購入による需用費の増</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>2. システム保守委託料の見直しによる減</td> <td>△480千円</td> </tr> <tr> <td>3. パソコン教室用パソコン更新によるリースの増</td> <td>405千円</td> </tr> <tr> <td>4. 職員ノートパソコンリース完了による減</td> <td>△1,518千円</td> </tr> </table> <p>【主な財源】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 養基組合通信システム管理費負担金</td> <td>2,337千円</td> </tr> <tr> <td>2. インターネットメール申請登録料</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>3. 揖斐郡教育センターインターネット回線等負担金</td> <td>96千円</td> </tr> </table> <div data-bbox="1220 338 2123 995" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">平成22年度情報振興費利用目的別運営費内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>利用目的</th> <th>施設数</th> <th>金額 (千円)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎事務関係</td> <td></td> <td>5,089</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>小中学校関係</td> <td>(6施設)</td> <td>5,146</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>福祉事業関係</td> <td>(8施設)</td> <td>4,652</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>社会教育事業関係</td> <td>(3施設)</td> <td>1,949</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>情報支援関係</td> <td>(2施設)</td> <td>1,340</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>温泉事業関係</td> <td>(2施設)</td> <td>888</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>養基組合関係</td> <td>(3施設)</td> <td>2,337</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>情報振興事業費 総額</td> <td></td> <td>21,401</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div>	1. Word・Excel ライセンス購入による需用費の増	43千円	2. システム保守委託料の見直しによる減	△480千円	3. パソコン教室用パソコン更新によるリースの増	405千円	4. 職員ノートパソコンリース完了による減	△1,518千円	1. 養基組合通信システム管理費負担金	2,337千円	2. インターネットメール申請登録料	1千円	3. 揖斐郡教育センターインターネット回線等負担金	96千円	利用目的	施設数	金額 (千円)	割合 (%)	庁舎事務関係		5,089	30%	小中学校関係	(6施設)	5,146	31%	福祉事業関係	(8施設)	4,652	15%	社会教育事業関係	(3施設)	1,949	8%	情報支援関係	(2施設)	1,340	6%	温泉事業関係	(2施設)	888	3%	養基組合関係	(3施設)	2,337	7%	情報振興事業費 総額		21,401	
1. Word・Excel ライセンス購入による需用費の増	43千円																																																		
2. システム保守委託料の見直しによる減	△480千円																																																		
3. パソコン教室用パソコン更新によるリースの増	405千円																																																		
4. 職員ノートパソコンリース完了による減	△1,518千円																																																		
1. 養基組合通信システム管理費負担金	2,337千円																																																		
2. インターネットメール申請登録料	1千円																																																		
3. 揖斐郡教育センターインターネット回線等負担金	96千円																																																		
利用目的	施設数	金額 (千円)	割合 (%)																																																
庁舎事務関係		5,089	30%																																																
小中学校関係	(6施設)	5,146	31%																																																
福祉事業関係	(8施設)	4,652	15%																																																
社会教育事業関係	(3施設)	1,949	8%																																																
情報支援関係	(2施設)	1,340	6%																																																
温泉事業関係	(2施設)	888	3%																																																
養基組合関係	(3施設)	2,337	7%																																																
情報振興事業費 総額		21,401																																																	

款02 総務費
項01 総務管理費

目	主な事業内容																				
6 情報管理費	<p>2. 情報ステーション池田事業 6,611千円 高齢者の多くがパソコンを利用する際に直面するトラブル回避に向けて、緊急雇用創出事業補助金を活用し、訪問相談や講習会を開催し、技術的支援を行っていく。21年度で好評だった就職支援パソコン講習会の開催回数を増やし、より多くの就職希望者に、就職に役立つパソコン利用の知識と技術を身につける機会の提供を計画する。また、子供向けのIT支援事業では、インターネット利用上のモラルや危険性など、正しい活用方法について学ぶ機会を提供し、今後のネット社会の中で子供たちが十分能力が発揮できるように指導の場として活用していく。</p> <p>【主な増減分】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. パソコン修理費を減じた事による需用費の減</td> <td style="text-align: right;">△320千円</td> </tr> <tr> <td>2. 緊急雇用創出事業に対応する委託料の増</td> <td style="text-align: right;">4,499千円</td> </tr> </table> <p>【主な財源】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 情報ステーション池田電気・電話料</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>2. パソコン講習会受講料</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>3. 緊急雇用創出事業補助金</td> <td style="text-align: right;">4,415千円</td> </tr> </table> <p>3. 電子計算事業 10,774千円 窓口での証明書発行や異動手続きを、短時間で行うためには、各種サーバ機器の管理とデータバックアップ等日々の管理体制が欠かせない。22年度では更新時期の来た住民記録サーバ、財務会計サーバの更新を計画し、窓口での業務停滞が起きないようにシステムの安定稼働を図っていく。また、停電時や災害時に必要となる無停電電源装置を更新し、確実に電源を確保してサーバ等の機器が安定して運用できる環境維持を行う。</p> <p>【主な増減分】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 業務委託の内容を見直して委託料の減</td> <td style="text-align: right;">△631千円</td> </tr> <tr> <td>2. 基幹業務サーバ・無停電電源装置リース料の増</td> <td style="text-align: right;">1,505千円</td> </tr> <tr> <td>3. 財務会計端末リース料が終了したことによる減</td> <td style="text-align: right;">△2,439千円</td> </tr> <tr> <td>4. 無停電電源装置更新に伴う工事請負費の増</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table> <p>【主な財源】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 養基組合財務会計システム管理費負担金</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </table>	1. パソコン修理費を減じた事による需用費の減	△320千円	2. 緊急雇用創出事業に対応する委託料の増	4,499千円	1. 情報ステーション池田電気・電話料	36千円	2. パソコン講習会受講料	96千円	3. 緊急雇用創出事業補助金	4,415千円	1. 業務委託の内容を見直して委託料の減	△631千円	2. 基幹業務サーバ・無停電電源装置リース料の増	1,505千円	3. 財務会計端末リース料が終了したことによる減	△2,439千円	4. 無停電電源装置更新に伴う工事請負費の増	1,200千円	1. 養基組合財務会計システム管理費負担金	269千円
1. パソコン修理費を減じた事による需用費の減	△320千円																				
2. 緊急雇用創出事業に対応する委託料の増	4,499千円																				
1. 情報ステーション池田電気・電話料	36千円																				
2. パソコン講習会受講料	96千円																				
3. 緊急雇用創出事業補助金	4,415千円																				
1. 業務委託の内容を見直して委託料の減	△631千円																				
2. 基幹業務サーバ・無停電電源装置リース料の増	1,505千円																				
3. 財務会計端末リース料が終了したことによる減	△2,439千円																				
4. 無停電電源装置更新に伴う工事請負費の増	1,200千円																				
1. 養基組合財務会計システム管理費負担金	269千円																				

「情報ステーション池田」利用状況

平成22年1月31日現在

	日・回数	利用者人数
情報ステーション利用者	211日	2,586人
ステーション講座参加者	106回	586人
シニアネット・クラブ	74回	1,008人
子どもIT教室参加者	4回	21人
合計	395回	4,201人

平成22年度 町税収入(当初予算)総括表

(単位:千円)

区 分	細 目	本年度	平成21年度	比 較		構成比
				増 減	対 比	
1. 町 民 税	個 人 分	1,110,920	1,131,847	△ 20,927	△ 1.8 %	41.2 %
	法 人 分	90,362	113,959	△ 23,597	△ 20.7 %	3.4 %
	計	1,201,282	1,245,806	△ 44,524	△ 3.6 %	44.6 %
2. 固定資産税	土 地	486,167	485,891	276	0.1 %	18.0 %
	家 屋	607,758	570,364	37,394	6.6 %	22.6 %
	償却資産	265,906	275,424	△ 9,518	△ 3.5 %	9.9 %
	計	1,359,831	1,331,679	28,152	2.1 %	50.5 %
	交付金及び納付金	4	5	△ 1	△ 20.0 %	0.0 %
	合 計	1,359,835	1,331,684	28,151	2.1 %	50.5 %
3. 軽自動車税		48,960	47,935	1,025	2.1 %	1.8 %
4. 町たばこ税		84,718	87,662	△ 2,944	△ 3.4 %	3.1 %
5. 鉱 産 税		665	974	△ 309	△ 31.7 %	0.0 %
計		2,695,460	2,714,061	△ 18,601	△ 0.7 %	100.0 %

区 分	細 目	本年度	平成21年度	増 減	対 比
滞納繰越分	町 民 税	2,600	2,001	599	29.9 %
	固定資産税	2,700	2,700	0	0.0 %
	軽自動車税	30	30	0	0.0 %
計		5,330	4,731	599	12.7 %

区 分	本年度	平成21年度	増 減	対 比
合 計	2,700,790	2,718,792	△ 18,002	△ 0.7 %

1. 町民税

(1) 個人町民税

(単位:千円)

区 分	細 目	課税基本納税義務者数	税 率	調定見込額	収入歩合 (%)	本年度収入 見込額	平成21年度	比 較	
								増 減	対 比
現年度課税分	均等割	12,150 人	3,000円	36,450	98	35,721	36,051	△ 330	△ 0.9 %
	所得割		6%	1,097,142	98	1,075,199	1,095,796	△ 20,597	△ 1.9 %
	合 計			1,133,592	98	1,110,920	1,131,847	△ 20,927	△ 1.8 %
滞納繰越分	個人町民税			20,000	12.5	2,500	2,000	500	25.0 %

(2) 法人町民税

(単位:千円)

区 分	細 目	課税基本納税義務者数	税 率	調定見込額	収入歩合 (%)	本年度収入 見込額	平成21年度	比 較	
								増 減	対 比
現年度課税分	均等割1号法人	321 社	50	16,050					
	均等割2号法人	3 社	120	360					
	均等割3号法人	69 社	130	8,970					
	均等割4号法人	6 社	150	900					
	均等割5号法人	16 社	160	2,560					
	均等割6号法人	5 社	400	2,000					
	均等割7号法人	12 社	410	4,920					
	均等割8号法人	1 社	1,750	1,750					
	均等割9号法人	3 社	3,000	9,000					
	計	436 社		46,510	98.5	45,812	46,639	△ 827	△ 1.8 %
	法人税割			12.3%	45,000	99	44,550	67,320	△ 22,770
合 計				91,510		90,362	113,959	△ 23,597	△ 20.7 %
滞納繰越分	法人町民税			400	25	100	1	99	9900.0 %

2. 固定資産税

(1) 土地・家屋・償却資産

(単位:千円)

区分	細目	地積・床面積 (㎡)				課税標準額				税率	調定見込額	収入歩合 (%)	本年度収入見込額	平成21年度	比較	
		本年度	平成21年度	増減	前年比	本年度	平成21年度	増減	前年比						増減	対比
土地	田	9,182,107	9,198,874	△ 16,767	△ 0.2 %	969,894	971,664	△ 1,770	△ 0.2 %							
	畑	1,625,816	1,625,545	271	0.0 %	69,172	69,166	6	0.0 %							
	宅地	4,626,766	4,621,445	5,321	0.1 %	29,589,489	29,461,671	127,818	0.4 %							
	山林	4,235,293	4,227,238	8,055	0.2 %	64,888	64,771	117	0.2 %							
	その他	808,729	809,491	△ 762	△ 0.1 %	4,741,476	4,734,115	7,361	0.2 %							
	計	20,478,711	20,482,593	△ 3,882	△ 0.0 %	35,434,919	35,301,387	133,532	0.4 %	1.4/100	496,089	98	486,167	485,891	276	0.1 %
家屋	家屋	1,975,641	1,955,303	20,338	1.0 %	45,968,198	42,795,810	3,172,388	7.4 %	1.4/100	軽減(△23,393) 620,161	98	607,758	570,364	37,394	6.6 %
償却資産	町長決定分					15,875,580	16,609,286	△ 733,706	△ 4.4 %	1.4/100	222,258	98	217,812	229,042	△ 11,230	△ 4.9 %
	配分					3,435,322	3,313,005	122,317	3.7 %	1.4/100	48,094	100	48,094	46,382	1,712	3.7 %
	計					19,310,902	19,922,291	△ 611,389	△ 3.1 %		270,352		265,906	275,424	△ 9,518	△ 3.5 %
合計					100,714,019	98,019,488	2,694,531	2.7 %		1,386,602		1,359,831	1,331,679	28,152	2.1 %	
滞納繰越分												9	2,700	2,700	0	0.0 %

(2) 国有資産所在市町村交付金及び納付金

(単位:千円)

区分	課税標準額				税率	調定見込額	収入歩合 (%)	収入見込額
	本年度	平成21年度	増減	前年比				
県官舎	338	369	△ 31	△ 8.4 %	1.4/100	4	100	4
合計	338	369	△ 31	△ 8.4 %		4	100	4

3. 軽自動車税

(単位:千円)

区分	細目	課税基本台数	税率 (円)	調定見込額	収入歩合 (%)	本年度収入 見込額	平成21年度	比較	
								増減	対比
現 年 課 税 分	原動機付	50cc以下	939	1,000	939				
		90cc以下	76	1,200	91				
		125cc以下	68	1,600	109				
		ミニカー	22	2,500	55				
	小型特殊	農耕用	120	1,600	192				
		リフト	73	4,700	343				
	軽自動車	二輪	234	2,400	561				
		三輪	1	3,100	3				
		四輪貨物	2,355	4,000	9,420				
		四輪貨物営業用	21	3,000	63				
		四輪乗用	5,204	7,200	37,469				
		二輪小型自動車	282	4,000	1,128				
		ポータトレーラー	27	2,400	65				
	合計		9,422		50,438				
	身体障害者等減免分		77		478				
差引合計		9,345		49,960	98	48,960	47,935	1,025	2.1%
滞納繰越分				300	10	30	30	0	0.0%

4. 町たばこ税

(単位:千円)

区分	売上本数	平均税率	調定見込額	収入歩合 (%)	本年度収入 見込額	平成21年度	比較	
							増減	対比
たばこ	25,900千本	3,271/ 1,000	84,718	100	84,718	87,662	△ 2,944	△ 3.4%

5. 鉱産税

(単位:千円)

月産算出価格	課税標準額	税率	調定見込額	収入歩合 (%)	本年度収入 見込額	平成21年度	比較	
							増減	対比
200万円以下	22,800	0.7/ 100	159	100	159	120	39	32.5%
200万円超える	50,600	1.0/ 100	506	100	506	854	△ 348	△ 40.7%
合計	73,400		665		665	974	△ 309	△ 31.7%

戸籍・住民登録関係資料（平成22年度）

1. 世帯数及び人口（各年1月1日現在）

年	世帯数	人口（人）			対前年比（％）	
		総数	男	女	世帯数	人口
17	6,854	24,516	11,992	12,524	100.9	99.8
18	6,942	24,597	12,022	12,575	101.3	100.3
19	7,001	24,516	11,962	12,554	100.8	99.7
20	7,235	24,674	12,120	12,554	103.3	100.6
21	7,363	24,754	12,173	12,581	101.8	100.3
22	7,426	24,737	12,177	12,560	100.9	99.9

外国人登録者数（平成22年1月1日現在）

（単位：人）

韓国及朝鮮	17	ベトナム	2	アメリカ	3	ペルー	2
中国	169	パラグアイ	7	イギリス	1	アルゼンティン	1
フィリピン	23	インドネシア	3	ウクライナ	1	ルーマニア	1
ブラジル	65	タイ	4	ドイツ	1	ベルギー	1

世帯数196戸 登録者数301人（男113人 女188人）

2. 人口動態 (各年1月1日～12月31日)

(単位：人)

年	自然動態		社会動態		増減
	出生	死亡	転入等	転出等	
17	221	228	690	602	81
18	165	222	645	669	△81
19	195	213	792	616	158
20	209	200	752	685	76
21	190	204	720	723	△17

3. 本籍及び本籍人口数 (各年1月1日現在)

(本籍数単位：戸籍 本籍人口単位：人)

年	18	19	20	21	22
本籍数	9,706	9,782	9,805	9,862	9,899
本籍人口	26,114	26,182	26,178	26,261	26,279

4. 戸籍届出等事件数 (各年1月1日～12月31日)

(単位：件)

年	出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	訂正	その他	計
17	329	253	280	75	126	20	164	1,247
18	284	237	323	66	104	17	147	1,178
19	321	247	283	72	99	13	120	1,155
20	277	223	304	54	103	22	137	1,120
21	325	242	310	72	118	23	146	1,236

一本籍人届出・非本籍人届出及び他市町村からの送付に関するもの

5. 窓口における謄抄本及び各種証明交付件数（各年の前年11月～当年10月）

（単位：件）

年	戸籍	住民登録	印鑑証明	印鑑登録	身分証明	その他証明	計	増加率(%)
17	6,919	11,718	10,173	848	209	21	29,888	97.94
18	6,519	11,517	9,909	908	287	41	29,181	97.63
19	7,135	11,716	9,952	876	269	61	30,009	102.84
20	6,697	11,219	9,633	880	273	26	28,728	95.73
21	6,611	11,040	9,084	847	268	64	27,914	97.17

－公用無料交付及び閲覧件数除く－

★平成22年度手数料見込額

種別	件数	手数料	種別	件数	手数料	種別	件数	手数料
戸籍	4,000	3,661 (千円)	住民票	10,700	2,215 (千円)	印鑑登録	900	2,065 (千円)
除籍	2,430		戸籍附票	350		印鑑証明	9,000	
戸籍記載事項	110		閲覧	100		身分証明	250	
				その他証明		235		

6. 広域住民票等相互発行件数（前年11月～当年10月）

	池田町受付分	
	件数(件)	手数料(円)
住民票の写し等	44	11,300
戸籍謄抄本	336	151,200
除・改籍謄抄本	31	23,250
その他(印鑑証明等)	29	6,950

7. 本人確認情報処理件数（住民基本台帳ネットワークシステム）

（平成21年1月1日～12月31日）

異動事由	件数	異動事由	件数
転入	702件	職権消除等	1件
出生	189件	転居	378件
職権記載等	5件	職権修正等	225件
転出（受理通知含む）	1,401件	住民票コードの変更請求	0件
死亡	202件	住民票コードの職権記載等	3件

8. 住民基本台帳カード発行、

住民票の広域交付、転入出の特例件数（住民基本台帳ネットワークシステム）

（平成21年1月1日～12月31日）

業務名	発行件数
住民基本台帳カード（写真なし）の発行	42件
住民基本台帳カード（写真付き）の発行	44件
住民票の広域交付（他市町村の住民票を池田町で発行）	0件
住民票の広域交付（池田町の住民票を他市町村で発行）	5件
転入出の特例	0件

清掃事業関係資料(平成22年度)

1. じんかい処理事業の状況

	一般可燃物	一般不燃物	資源ゴミ
直営・委託の別	業者委託・(株)池田環境保全	業者委託・(株)池田環境保全	業者委託・(株)池田環境保全
収集区域	全域	全域	全域
収集方法	ステーション方式(指定ポリ袋)	ステーション方式	ステーション方式
収集回数	通年・毎週2回(町内2地区)	月1回(その他不燃物)	月1回 (ガラスびん・金属・ペットボトル・プラ容器)
処理方法	焼却(西濃環境保全センター)	中間処理(イー・ステージ(株)長野県小諸市) 埋立処理((株)アシスト 山形県村山市)	再資源化
収集手数料	小サイズ…1袋30円(袋代含む) 大サイズ…1袋40円(袋代含む)	無料	無料

2. ごみ処理委託事業

	粗大ごみ			瓦礫類
	可燃性粗大ごみ	金属製粗大ごみ	布団・絨毯等	瓦・コンクリート等
収集・直接搬入の別	直接搬入	直接搬入	直接搬入	直接搬入
処理方法	焼却処理	リサイクル処理	リサイクル処理	リサイクル処理
処理手数料	10kg当たり 50円	10kg当たり 100円	1枚当たり 1,000円	10kg当たり 100円

3. ゴミ搬出状況等(H20年度)

搬出先	品目	搬出量	処理費
野村興産(株)	廃蛍光管・廃乾電池	13,080kg	1,552,824円
イー・ステージ(株)	不燃物(ガラス・陶磁器等)	78,360kg	4,704,626円
	不燃系粗大ゴミ	3,270kg	

4. リサイクルセンター搬入状況(H20年度)

No.	受 入 品 目	搬 入 量	No.	受 入 品 目	搬 入 量
1	新 聞 紙 ・ チ ラ シ	355,100kg	5	ペ ッ ト ボ ト ル	75,508kg
2	段 ボ ー ル	176,620kg	6	缶 類	9,613kg
3	雑 紙 類	268,550kg	7	発 泡 ス チ ロ ー ル	8,199kg
4	織 維 類	141,890kg	8	プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 包 装	15,760kg

5. 西濃環境保全センター可燃物搬入状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度比
搬 入 量	4,599t	4,624t	4,527t	97.90%

6. 西濃環境整備組合分賦金(平成22年度)

(1) ゴミ処理関係

	平成20年4月～平成21年3月		平成17年国政調査		運 営 費 分 賦 金 額 内 訳			
	搬 入 量	搬 入 率	人 口	人 口 率	償還金割	運営費割	施設整備基金割	分賦金合計
池 田 町	4,527t	8.35%	24,559人	8.95%	30,413千円	67,250千円	2,530千円	100,193千円
組 合 合 計	54,218t	100.00%	274,257人	100.00%	360,736千円	770,812千円	30,000千円	1,161,548千円

(2) プール関係

	搬入量割	人 口 割	均 等 割	分賦金合計
池 田 町	1,543千円	404千円	29千円	1,976千円
組 合 合 計	24,652千円	4,060千円	290千円	29,002千円

7. し尿処理状況

(イ) 許可業者

許 可 業 者 名	所 在 地	許可年月日	許 可 区 域
浄化槽汚泥	(有)池田清掃	池田町田畑304-1	S38.4.1 池田町全域 (但し、中央清掃許可区域を除く)
	中央清掃(株)	大垣市高屋町2-3-1	S40.4.1 イノアックエラストマー(株) 新生病院・東神電工(株) サンビレッジ新生苑 養老鉄道(株) (北池野駅及び池野駅)

(ロ) 大垣衛生センター投入量(前年11月～当該年10月)

	平成19年 (H18年11月～H19年10月)		平成20年 (H19年11月～H20年10月)		平成21年 (H20年11月～H21年10月)	
	投入量	前年度比	投入量	前年度比	投入量	前年比
池田町	17,957kl	100.10%	17,843kl	99.37%	17,658kl	98.96%
大垣衛生センター	133,968kl	98.36%	132,196kl	98.68%	129,797kl	98.19%

(ハ) 大垣衛生センター分賦金(運営費分賦金)

	投入量割	均等割	合計
池田町	99,958千円	4,295千円	104,253千円
大垣衛生センター	734,445千円	38,655千円	773,100千円

社会福祉関係

(1)生活保護費支給状況

支給年月	世帯数 <small>世帯</small>	生活扶助		住宅扶助		教育扶助			一時扶助 <small>円</small>	合計 <small>円</small>
		人員 <small>人</small>	金額 <small>円</small>	人員 <small>人</small>	金額 <small>円</small>	人員 <small>人</small>	一般分 <small>円</small>	給食分 <small>円</small>		
H20.2	27	19	986,573	10	161,100	0	0	0	17,100	1,164,773
H21.2	25	18	1,044,065	10	166,400	0	0	0	83,444	1,293,909
H22.2	27	19	1,149,760	12	240,466	1	18,860	0	82,924	1,492,010

(2)身体障がい者・障がい程度分類

(単位:人)

等級	1	2	3	4	5	6	計
人数	255	156	229	180	74	69	963

(H21. 3月末現在)

(3)知的障がい者・障がい程度分類

(単位:人)

等級	A (A1,A2)	B1	B2	計
人数	59	51	36	146

(H21. 3月末現在)

(4)精神障がい者・障がい程度分類

(単位:人)

等級	1級	2級	3級	計
人数	23	46	12	81

(H21. 3月末現在)

(5)池田町障害者福祉給付金

予算額 13,050 千円(年2回支払)

身体障害者手帳	療育手帳	保健福祉手帳	給付金 (年額)	該当者 (人)	22年度見込
1級、2級	A1・A2 (A)	1級、2級	18,000円	1級－ 278 2級－ 202 A － 59	580 人
3級	B1	3級	9,000円	3級－ 241 B1－ 51	290 人

(6) 社会福祉事業

項 目	事 業 内 容	予算額 千円	財源内訳 千円
1 福祉センター 指定管理事業	・法人運営事業 ・地域福祉推進事業	7,910 312	町 8,222
2 社会福祉協議会 助成事業	高齢者の生きがい、社会的弱者の生活安定と福祉の向上及びボランティアの啓蒙を図り、町民総ぐるみでの「心のふれあう福祉のまちづくり」を積極的に支援する。	17,266	町 17,266
3 地域生活支援 事業	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・障がい児に対する相談支援・移動支援・日常生活用具の給付・自動車改造等を行い福祉の増進を図る。	12,291	国 3,379 県 1,689 町 7,223
4 自立支援給付 事業	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・障がい児の障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付)に対する自立支援給付費の決定、支給を行う。 身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図るため、その失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具(補装具)の交付及び修理を行う。	176,637	国 87,321 県 43,661 町 45,655

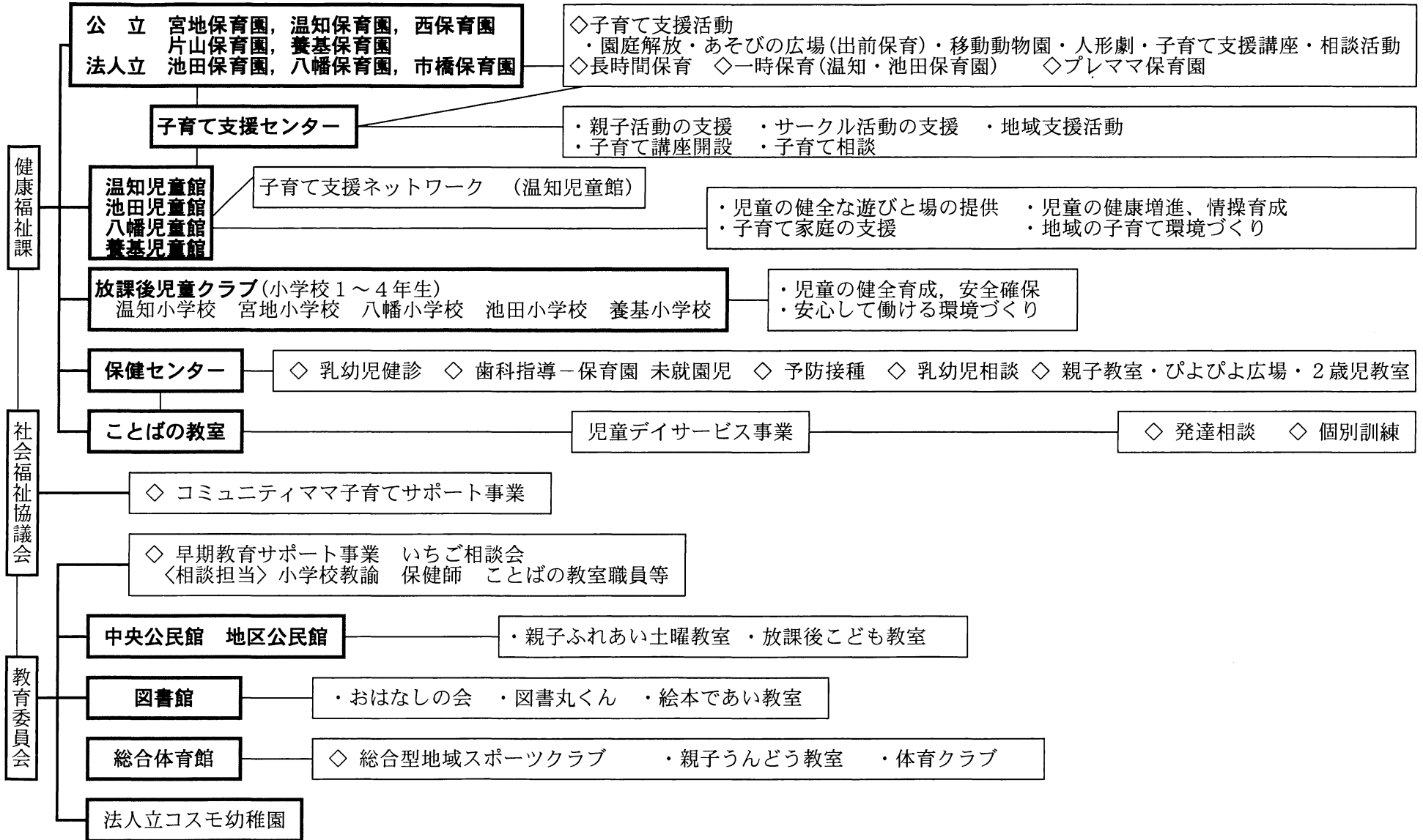
(7) 福祉医療費助成事業

単位:千円

	重 度 心 身 障 害 者		乳 幼 児		児 童 ・ 生 徒		母 子 ・ 父 子	
対象者	重度心身障害者(児) ①身体障害者手帳の交付を受け1級から3級までの者 ②療育手帳の交付を受けている者で、中度以上の知的障がい者 ③精神障害者手帳の交付を受け、1、2級の者 ④特別項症から第4項症までの戦傷病者で身体障害者手帳の交付を受け、級別が4級である者		就学前の児 (県補助) 外来…乳幼児 入院…乳幼児		就学児童でかつ15歳未満である者 (年齢区分) 児 童…小学生 生 徒…中学生 (町単独補助) 外来…小学生・中学生 入院…小学生・中学生		母子・父子家庭等の父母及び児童 18歳未満の児童を扶養している父母及びその児童	
	県補助対象	745名	県補助対象	1,506名	町単独対象	2,429名	県補助対象	430名
所得制限等	特別児童扶養手当支給の所得制限額を準用		所得制限無し		所得制限無し		児童扶養手当支給の所得制限額を準用	
助成費	保険診療費のうち自己負担相当額		同 左		同 左		同 左	
助成方法	現 物 給 付 (窓口無料)		同 左		同 左		同 左	
助成額	県補助対象	98,819	県補助対象	50,652	県補助対象	—	県補助対象	13,998
	町単独	—	町単独	—	町単独	73,674	町単独	—
負担区分	県 8/18	町 10/18	県 8/18	町 10/18	県	町	県 8/18	町 10/18
助成内訳	43,319	55,500	22,378	28,274	—	73,674	6,176	7,822
予算額	98,819		50,652		73,674		13,998	

児童福祉関係

(1) 子育て支援関連事業



(2)平成22年度園児数(見込み)

①公立保育園

(人)

保育園	定員	0才児	1才児	2才児	3才児	4才児	5才児	計
宮地保育園	60	0	2	7	5	12	13	39
温知保育園	180	2	10	19	49	53	46	179
西保育園	120	0	7	13	20	30	37	107
片山保育園	80	0	6	4	24	22	19	75
計	440	2	25	43	98	117	115	400
養基保育園	120	5	3	9	33	30	29	109

②私立保育園

(人)

保育園	定員	0才児	1才児	2才児	3才児	4才児	5才児	計
池田保育園	110	2	6	15	27	27	28	105
八幡保育園	70	1	3	11	16	16	20	67
市橋保育園	90	1	6	12	23	25	22	89
計	270	4	15	38	66	68	70	261

(3)児童クラブ (平成21年度実績)

(人)

場 所	児 童 数	指 導 員 数
宮地小学校	15	2
温知小学校	45	4
八幡小学校	34	3
池田小学校	28	2
計	122	11
養基小学校	30	2

○児童クラブ保育料

月額 5,000円(ただし7,8月は下記のとおり)

	夏休みを含み利用	夏休みのみ利用
7月	6,000円	3,000円
8月	8,000円	8,000円

(4)池田町地域子育て支援センター

開設日	毎週 月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時30分
内 容	親子ひろば(かんがるー)(毎週火・木曜日)、子育て講座(月2回)、子育て相談(随時)、サークル活動(毎週水・金曜日)
	子育てに関する情報提供、池田町発達支援教室「うさちゃんひろば」月1回
	プレママ保育園 (年4回) 妊婦、未就園児の保護者対象
	地域支援活動、児童館と合同行事開催(年4回)、ぴよぴよ広場(保健センター)、乳児健診時保育指導(保健センター)
対 象 者	未就園児の親子
担当保育士	2人

(5) 私立保育園に対する主な助成 (単位:千円)

区 分	金 額
延長保育対策費補助金	4,560
地域活動事業対策費補助金	1,155
法人立保育園運営費補完費	28,283
障害児保育対策費補助金	10,689
法人立保育園管理運営補助金	7,244
一時保育事業補助金	270
計	52,201

(6) 広域入所

委託・受託市町村		保育園名	園児年齢
委託	大垣市	はだしっこ保育園	3歳児
委託	安八町	中央保育園	5歳児
委託	養老町	船附保育園	2歳児
委託	大野町	豊木保育園	3歳児・0歳児
受託	大垣市	西保育園	5歳児
受託		片山保育園	4歳児

(7) 児童館

場 所	館長	児童厚生員
温 知 児 童 館	1	3
池 田 児 童 館		4
八 幡 児 童 館		2
養 基 児 童 館		2
計	1	11

開 設 日	毎週 火曜日 ~ 土曜日
開 設 時 間	午前9時30分~午後5時
対 象 者	小学生及び保護者が同伴する乳幼児

(8) 児童デイサービス事業

池田町ことばの教室 (児童デイサービス事業所)	利用者 71人 (池田町 43人・揖斐川町 28人)
----------------------------	-------------------------------

児童手当支給状況

(1) 児童手当とは …

児童手当は、国、都道府県、市町村と事業主が費用を持ち合い、児童を養育している人に手当を支給することによって、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を目的としている。ただし、前年の所得が一定額以上の場合には、所得制限により児童手当は支給されない。なお、平成18年度の制度改正においては①受給対象児童の拡大と②所得制限の大幅な緩和を行い、受給者の拡大を図った。制度拡充の国の目標であった受給率90%は当町でも達成されている。

平成19年度には、0歳以上3歳未満の児童に対する児童手当を月額一律10,000円とする乳幼児加算が創設された。

(2) 支給額・支給時期は …

現行の児童手当法では、第1・2子には月額5,000円(但し0歳以上3歳未満は10,000円:乳幼児加算)、第3子以降には月額10,000円が小学校修了前の児童を養育している人を対象に、毎年2月・6月・10月にそれぞれの前月分までを支給する。

(3) 手当の種類 (児童手当法上の区分)

3歳未満の児童を養育している人は、児童手当(被用者・非被用者)と特例給付、3歳以降・小学校修了前の児童を養育している人は、小学校修了前特例給付(被用者小学校修了前特例給付・非被用者小学校修了前特例給付)に区分されている。

(単位:万円)

扶養親族等の数	所得制限限度額	
	自営業者などの 国民年金加入者ほか	厚生年金加入者
0人	460	532
1人	498	570
2人	536	608
3人	574	646
4人	612	684
5人	650	722

○被用者とは 厚生年金保険等加入者で、一定の所得限度額未満の者。

○非被用者とは 被用者等(被用者及び公務員)でない者。国民健康保険加入者など。

○特例給付とは 厚生年金保険等加入者で、被用者の所得制限により児童手当を受けられない者が、当分の間特例として、所得が一定額未満の場合に限って児童手当と同額を支給するもの。

(平成18年4月1日適用)

3歳未満	児童手当 (本則給付)		被用者	厚生年金等加入者で、一定の所得 限度額未満の者
			非被用者	厚生年金等未加入者で、一定の所得 限度額未満の者
	特例給付 (附則第6条)		厚生年金等加入者のうち被用者の所得限度額を超え、一定の所得限度額未満のもの	
3歳以後12歳に 達する日以後最 初の3月31日まで の間にある児童	小学校 修了前 特例給付	児童手当に相当 (附則第7条)	被用者 非被用者	一定の所得限度額未満の者
		特例給付に準ずる (附則第8条)	厚生年金等加入者のうち被用者の所得限度額を超え、一定の所得限度額未満のもの	

(4) 児童手当の支給に必要な費用の負担割合

①0歳から3歳未満

区 分	支給対象児童数 (H22.2.1現在)	国	都道府県	市町村
被用者の場合	416 人	8/10	1/10	1/10
非被用者の場合	148 人	1/3	1/3	1/3
特例給付の場合	14 人	10/10	—	—
公務員・公共企業 団体職員の場合		所属庁が全額負担		

②3歳から小学校修了まで

区 分	支給対象児童数 (H22.2.1現在)	国	都道府県	市町村
被用者小学校 修了前特例給付 (被用者相当分)	1,649 人	1/3	1/3	1/3
非被用者小学校 修了前特例給付 (非被用者相当分)	496 人			
被用者小学校 修了前特例給付 (特例給付相当分)	73 人			
公務員・公共企業 団体職員の場合		所属庁が全額負担		

(5)子ども手当について

【趣旨】

次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、平成22年度において、中学校修了前までの子どもに子ども手当を支給する制度。

【概要】

- ・中学校修了までの子ども1人につき、月額13,000円の子ども手当を支給。
- ・所得制限は設けない。
- ・支給月は2月、6月、10月。
- ・子ども手当については、児童手当分を児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負担し、それ以外の費用については、全額国庫が負担する。(公務員については、全額を所属庁から支給)

【施行日】 平成22年4月1日

【子ども手当の支給に必要な費用の負担割合(児童手当分を含めた費用負担の割合)】

		支給対象児童数 (H22.2.1現在)	国	県	町
0～3才未満	被用者	438 人	11/13	1/13	1/13
	非被用者	152 人	19/39	10/39	10/39
3才以上～ 小学校修了前	第1子 第2子	2,073 人	29/39	5/39	5/39
	第3子以降	441 人	19/39	10/39	10/39
中学生		852 人	10/10	—	—
公務員			所属庁が全額負担		

被用者 : 厚生年金、共済年金等の加入者
 非被用者 : 厚生年金、共済年金等未加入者

(6) 児童扶養手当等の給付状況

区 分	受給資格者数 (H22.2.1現在)	受 給 額	都 道 府 県
児 童 扶 養 手 当	156 人 1人の場合 2人の場合 3人の場合	月額 41,720円 月額 46,720円 月額 49,720円	父と生計を同じくしていない児童が健全に育成される母子家庭の生活の安定と自立の促進のために支給
特別児童扶養手当	53 人 1級 2級	1人につき 月額 50,750円 月額 33,800円	精神又は身体に障がいをもつ児童(20歳未満)を監護している者に支給
特別障害者手当	19 人	1人につき 月額 26,440円	精神又は身体に著しく重度の障がいをもつ20歳以上の者に支給
障害児福祉手当	13 人	1人につき 月額 14,380円	精神又は身体に重度の障がいをもつ児童(20歳未満)に支給
経過的福祉手当	0 人	1人につき 月額 14,380円	重度の障がいがあっても障害基礎年金が受けられない者に支給

保健センターの事業

(1)保健対策推進事業

事業名	事業内容	予定回数	対象予定者数	予算額(千円)
健康づくり事業	広報カレンダー作成(上、下半期)、ゆーみんぐ送迎(月1回)	12	84	1,051
食生活改善推進事業	食生活改善地域普及活動、栄養教室開催	50	1,500	

(2)母子保健事業

事業名	事業内容	予定回数	対象予定者数	予算額(千円)
妊婦相談	相談、母子健康手帳交付、各種制度の説明	49	220	30,780
妊婦健診	県内医療機関に委託、母子健康手帳交付時に受診票を14枚発行	—	220	
両親学級	沐浴実習、妊婦体験、お産の話	3	45	
新生児聴覚検査	新生児聴覚検査に対する助成	—	210	
3～4か月児健診(BCG)	身体計測、内科的診察、BCG接種、保健相談、離乳食指導、ブックスタート	12	230	
ぴよぴよ広場	親子遊び、おやつづくり、身体計測、保健相談	8	160	
10か月児健診	身体計測、内科的診察、歯科指導、離乳食指導、保健相談、栄養相談	10	230	
1歳6か月児健診	身体計測、内科的診察、歯科検診、歯科相談、保健相談、栄養相談、フッ素塗布	9	220	
2歳児教室	ブラッシング指導、親子遊び、身体計測、RDテスト	10	100	
3歳児健診	身体計測、尿検査、内科的診察、歯科検診、歯科相談、保健相談、栄養相談 ことばの相談	9	230	
虫歯予防処置	各保育園・保健センターで歯科検診、プラークテスト、フッ素・サホライドを塗布	13	1,200	
乳幼児相談	身体計測、育児相談、栄養相談等	98	450	
健康教育(歯科指導)	住民の希望による保健師・栄養士・歯科衛生士の話(保育園児への歯磨き指導)	8	780	
家庭訪問	訪問指導・相談、身体計測等	—	80	
母子保健推進事業	母子保健推進員児童館活動、こんにちは赤ちゃん訪問等(推進員24名)	5	200	
不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微受精(特定不妊治療)に要する費用の一部助成	—	10	

(3)成人保健事業

事業名	事業内容	予定回数	対象予定者数	予算額(千円)
健康手帳の交付	40歳以上で健康教育、健康相談、各種検診等を受けた者に交付	98	200	23,325
健康教育	特定保健指導に関連する教室、がん検診時や住民の要請による保健師・栄養士の話	50	500	
健康相談、栄養相談	個別相談、血圧測定、検尿、栄養に関する相談等	98	300	
健康診査	生活保護受給者等40歳以上の健診	—	2	
歯周疾患検診	30, 35, 40, 45, 50, 55, 60歳を対象に歯周疾患検診を実施	20	100	
骨粗鬆症検診	30, 35, 40, 45, 50, 55, 60歳を対象に骨粗鬆症検診を実施	1	100	
肝炎ウイルス検診	40歳および41歳以上の検診未受診者を対象に HCV抗体検査、HBs抗原検査を行う	—	80	
健康診査家族調査	結核検診、がん検診等の受診希望調査	1	7,400	
胃がん検診	問診、胃部X線透視、がん予防の話	17	850	
大腸がん検診	問診、便潜血反応検査	40	1,500	
子宮がん検診	問診、内診、細胞診	23	850	
乳がん検診	問診、触診、超音波検査、マンモグラフィ検査(30歳代は希望者のみ)	23	1,020	
前立腺がん検診	問診、血液検査	5	180	
肺がん検診	問診、X線間接撮影(二重読影)、必要に応じて喀痰検査	2	100	
精神保健相談	障害者手帳交付申請、精神保健相談	49	50	
精神障害者交通費助成	精神障害者小規模作業所等交通費助成	240	2	
訪問指導	訪問指導・相談	—	100	

(4)感染症予防事業

事業名	事業内容	予定回数	対象予定者数	予算額(千円)
ポリオ予防接種	小児麻痺の予防 2回経口投与	6	400	24,019
DPT三種混合予防接種	ジフテリア・百日せき・破傷風の三種混合 初回接種3回、追加接種1回	12	850	
DT二種混合予防接種	ジフテリア・破傷風の二種混合 小6を対象 医療機関に委託	—	280	
麻しん・風しん予防接種	医療機関に委託 1期と2期の2回接種	—	480	
麻しん・風しん予防接種	医療機関に委託 3期(中学1年)と4期(高校3年)として麻しん排除計画により平成20年度から5年間実施	—	530	
BCG接種	結核予防生後6か月までに1回直接接種 3～4か月児健診と同時実施	12	230	
日本脳炎	平成17年5月以降接種を見合わせているが、特に強く希望する人に同意書をとって接種 医療機関に委託 1期3回と2期の4回接種	—	500	
ヒブワクチン	インフルエンザ菌b型の感染による乳幼児の化膿性髄膜炎等重篤な全身感染症を防ぐワクチン接種にかかる費用を一部助成	—	120	
二次・三次予防接種	集団での予防接種が出来ない人。揖斐厚生病院、大垣市民病院、岐阜県総合医療センター、長良医療センター、岐阜大学病院に委託	49	56	
高齢者予防接種	インフルエンザ予防接種 65歳以上の住民の希望者に1回接種	72	2,000	
結核住民検診	65歳以上の住民 検診車による胸部X線間接撮影	6	1,700	

(5)健康・福祉フェア

事業名	事業内容	予定回数	対象予定者数	予算額(千円)
食生活改善推進	生活習慣病予防食の普及・啓発	1回	800	900
母子保健推進	手作りおもちゃ等		140	
薬と健康	薬の相談、検尿、薬草・民間薬の展示・試飲		100	
体脂肪測定	体脂肪測定		160	
健康相談	個別相談、血圧測定等		100	
栄養相談	栄養に関する相談		50	
健康度測定	血液サラサラ度、骨密度測定・お肌年齢検査等		430	
歯科検診・相談	揖斐郡歯科医師会による無料歯科検診・相談		75	
各種イベント	社会福祉協議会、町内各種団体等によるイベント		3,000	

(6)健康文化都市事業

事業名	事業内容	予定回数	対象予定者数	予算額(千円)
30歳代健診	30歳代の若い人を対象とした健診。	4	250	1,391
30歳代健診結果説明会	健診の結果、必要と思われる人に、健康わくわくシステムを活用して生活習慣改善指導を行う。	10	250	

(1) 老人福祉事業

項 目	事 業 内 容	予算額 千円	財源内訳 千円	
1 長寿者褒賞事業	長寿者に対し褒賞を行い、敬老の意を表し、あわせて福祉の増進を図る。	1,261	町	1,261
2 敬老会事業	地区公民館等6会場で、77歳以上の高齢者約2,100人を対象に開催する。	4,946	町	4,946
3 緊急通報装置設置事業	在宅の独居高齢者等の急務、事故等の緊急事態に対処するため緊急通報装置を設置し、日常生活の不安を軽減し、円滑な救助、援助を行い、もって福祉の増進を図る。	729	町	729
4 老人クラブ助成事業	単位老人クラブ、老人クラブ連合会の活動費として助成し、地域奉仕や友愛活動など老人福祉の増進を図る。	3,153	県 町	1,853 1,300
5 老人保護措置事業	老人福祉法第11条の規定により、経済的事由や環境等の事情により家庭での生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所措置する。 入所者 5名	10,979	町 本人等	9,377 1,602

(2) 介護保険事業

1. 地域支援事業

平成22年度の地域支援事業については、生活機能評価に関する事業を除いたすべての事業において、揖斐広域連合から池田町が受託し、地域包括支援センターにて実施し、または池田町から各事業所へ委託する。

(単位:千円)

事業区分	事業名	委託先	事業費
介護予防事業	特定高齢者把握事業	町(包括)	56
	通所型介護予防事業	社協	177
	配食サービス(ハイリスク者)	新生会	1,870
	介護予防普及啓発事業	町(包括)・社協・新生会	3,878
	地域介護予防活動支援事業	社協	1,848
	小計		
包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント事業	町(包括)	875
	総合相談事業		6,506
	権利擁護事業		50
	包括的・継続的ケアマネジメント事業		7,295
	小計		
任意事業	家族介護支援事業	町(包括)・社協	528
	地域自立生活支援事業	社協・新生会	2,753
	成年後見制度利用支援事業	町(包括)	314
	小計		
合計			26,150

(包括:池田町地域包括支援センター)

平成22年1月末現在

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定者数(人)	40	46	121	143	141	125	104	720
割合(%)	5.5	6.4	16.8	19.9	19.6	17.4	14.4	100.0

国民年金事業の概要

1. 保険料

平成22年度	定額保険料	月額 14,980円(見込)	(平成21年度 14,660円)
	付加付保険料	月額 15,380円(見込)	(平成21年度 15,060円)

2. 加入者

平成20, 21年 12月末

	第1号被保険者		任意加入被保険者		第3号被保険者		計	
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
男	1,571人	1,571人	8人	7人	18人	24人	1,597人	1,602人
女	1,567人	1,566人	17人	18人	2,023人	1,993人	3,607人	3,577人
計	3,138人	3,137人	25人	25人	2,041人	2,017人	5,204人	5,179人

○このうち付加付年金(月額15,060円)加入者 → 79人

○国民年金基金加入者(平成3年5月設立) → 268人(平成21年9月末現在)

○免除者 → 834人(内訳 学生免除者288人, 法定免除者156人, 一般390人)(平成21年12月末現在)

3. 年金受給状況

○ 拠出年金(旧法)昭和61年4月1日以前適用

平成19, 20年 年度末

種 別	受 給 人 員		年 金 額		備 考
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	
老 齡 年 金	(人) 397	(人) 355	(千円) 182,040	(千円) 162,532	25年以上納めた人
5 年 年 金	(人) 8	(人) 7	(千円) 3,276	(千円) 2,867	高齢任意加入の人で5年納めた人
通算老齡年金	(人) 307	(人) 297	(千円) 58,521	(千円) 56,089	他の公的年金と合算する人
障 害 年 金	(人) 19	(人) 18	(千円) 16,831	(千円) 15,842	1級年金額 990,100円 年金額 792,100円
母子(準母子)年金	(人) 0	(人) 0	(千円) 0	(千円) 0	792,100円+子の加算金
寡 婦 年 金	(人) 6	(人) 5	(千円) 2,678	(千円) 2,084	夫が受ける年金額×3/4
遺 児 年 金	(人) 0	(人) 0	(千円) 0	(千円) 0	1人目 792,100円
計	(人) 737	(人) 682	(千円) 263,346	(千円) 239,414	前年度比較 55人減少

○ 基礎年金 (新法) 昭和61年4月1日以降裁定

平成19, 20年 年度末

種 別	受 給 人 員		年 金 額		備 考
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	
老齡基礎年金	(人) 3,797	(人) 4,117	(千円) 2,558,577	(千円) 2,772,928	25年以上納めた人
障害基礎年金	(人) 232	(人) 248	(千円) 206,884	(千円) 221,112	1級年金額 990,100円 2級年金額 792,100円
遺族基礎年金	(人) 6	(人) 6	(千円) 5,436	(千円) 5,436	死亡した人によって生計を維持されていた妻 や子
計	(人) 4,035	(人) 4,371	(千円) 2,770,897	(千円) 2,999,476	前年度比較 336人増加

4. 福祉年金

平成20, 21年 12月末

種 別	受 給 人 員		年 金 額		備 考
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	
老齡福祉年金	(人) 5	(人) 3	(千円) 1,234	(千円) 938	老齡福祉年金額(最高額) 405,800円

平成 2 2 年 度 国 保 特 別 会 計 予 算 資 料

1 . 国 保 加 入 状 況

(1) 世 帯 数

区分 年度	全 世 帯 数	国 保 世 帯 数	加 入 割 合
2 0	7 , 3 4 9 世 帯	3 , 2 6 0 世 帯	4 4 . 4 %
2 1 (見 込)	7 , 4 3 0	3 , 2 5 7	4 3 . 8 %
2 2 (予 定)	7 , 4 7 0	3 , 3 1 0	4 4 . 3 %

(2) 被 保 険 者 数

区分 年度	全 人 口	被 保 険 者 数	加 入 割 合
2 0	2 4 , 6 9 4 人	6 , 2 0 2 人	2 5 . 1 %
2 1 (見 込)	2 4 , 7 5 0	6 , 3 4 1	2 5 . 6 %
2 2 (予 定)	2 4 , 8 0 0	6 , 4 0 0	2 5 . 8 %

(3) 被 保 険 者 数 の 内 訳

区分 年度	若 人 被 保 険 者		退 職 者 医 療 制 度 適 用 者	
	被 保 険 者 数	割 合	被 保 険 者 数	割 合
2 0	5 , 5 2 5	8 9 . 1 %	6 7 7 人	1 0 . 9 %
2 1 (見 込)	5 , 7 5 9	9 0 . 8 %	5 8 2	9 . 2 %
2 2 (予 定)	5 , 8 0 0	9 0 . 6 %	6 0 0	9 . 4 %

2. 保険給付の状況

(1) 給付費及び療養費

年度	区分	一般被保険者 (若人分)		退職被保険者等	
		保険者負担額	1人当たり	保険者負担額	1人当たり
20	療養の給付	1,055,752千円	191,086円	167,036千円	246,730円
	療養費	19,439	3,518	3,715	5,487
	計	1,075,191	194,604	170,751	252,217
21 (見込)	療養の給付	1,068,000	185,449	172,000	295,533
	療養費	22,800	3,959	3,840	6,598
	計	1,090,800	189,408	175,840	302,131
22 (予定)	療養の給付	1,050,000	181,034	168,000	280,000
	療養費	24,000	4,138	3,360	5,600
	計	1,074,000	185,172	171,360	285,600

(2) 高額療養費

年度	区分	一般被保険者			退職被保険者		
		件数	支給額	1件当たり	件数	支給額	1件当たり
20		1,692	102,189千円	60,395円	247	22,133千円	89,607円
21 (見込)		1,600	111,600	69,750	250	29,400	117,600
22 (予定)		1,600	108,000	67,500	250	24,000	96,000

(3) 出産育児一時金及び葬祭費

年度	区分	出産育児一時金			葬祭費		
		件数	支給額	1件当たり	件数	支給額	1件当たり
20		34	12,020千円	350(380)千円	54	1,080千円	20千円
21 (見込)		40	15,870	380(420)	60	1,200	20
22 (予定)		35	14,700	420	60	1,200	20

※ 出産育児一時金 平成21年10月1日から420千円に改正

老人保健医療関係

老人保健医療制度

75歳以上の方と65歳以上で障がいがあると認定を受けた方を対象とする老人保健制度は平成20年3月で廃止となり、平成20年4月からは新たに後期高齢者医療制度が始まりました。ただし、平成20年4月1日以降についても、平成20年3月末までに老人保健制度において、診療を受けたものについては、引き続き老人保健制度として取扱いします。

そのため、平成22年度当初予算は、経過措置として過誤調整及び月遅れで請求される医療費等の支払い分を予算計上しました。

○平成22年度老人医療費所要額

医療費	188千円	(診療費 50千円、療養費 10千円、審査支払手数料 128千円)
その他諸費	812千円	(償還金255千円等)

○老人保健制度と後期高齢者医療制度の違い

	老人保健制度	後期高齢者医療制度
運営主体	市町村	後期高齢者医療広域連合
対象者	75歳以上(一定の障がいがあつて認定を受けた65歳以上の方を含む)	同左
窓口負担	1割負担 (現役並み所得者は3割負担)	同左
保険料	老人保健での保険料は発生せず、加入している各医療保険制度の保険料を負担する。(社会保険等の被扶養者は保険料負担なし)	被保険者である高齢者一人ひとりが後期高齢者医療保険料を負担。
財源内訳	公費:5割 (国:県:市町村=4:1:1) 国保・被用者保険からの拠出金:5割	公費:5割 (国:県:市町村=4:1:1) 国保・被用者保険からの拠出金:4割、加入者からの保険料:1割

後期高齢者医療関係

後期高齢者医療制度

平成20年4月から始まった制度で、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするために老人保健制度に代わり、新たに後期高齢者医療制度が創設されました。

被保険者

75歳以上および65歳以上の一定程度の障がいがある方

保険料（平成22年）

岐阜県内均一で定められ、2年ごとに見直されますが今回は据え置きとなりました。

被保険者均等割(年額)	39,310円	※ 保険料の限度額は50万円(年額)
所得割(年額)	基礎控除後の総所得金額等×7.39%	

低所得者の軽減

被保険者のうち、同一世帯内の被保険者および世帯主の総所得金額等の合計額が下記の金額以下の場合、均等割額が軽減されます。

後期高齢者医療制度の被保険者全員が、年金収入80万円以下の世帯	9割軽減
「基礎控除額(33万円)」以下の世帯	8.5割軽減
「基礎控除額(33万円)+24.5万円×世帯の被保険者の数(被保険者である世帯主を除く)」以下の世帯 (複数世帯のみ)	5割軽減
「基礎控除額(33万円)+35万円×世帯の被保険者の数」以下の世帯	2割軽減

※ 公的年金控除を受けた者については、総所得から15万円を控除して適用する。

所得割の軽減

年金収入153万円から211万円の方について所得割が5割軽減されます。

項目	事業内容	予算額(千円)
総務管理費	一般管理費のうち消耗品、印刷製本、通信運搬等	1,047
	業務委託料として収納システムカスタマイズ委託料	831
徴収費	徴収費のうち消耗品、印刷製本、通信運搬、手数料	1,050
	電算処理委託料として収納台帳、保険料決定通知書、納付書等	945
後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料等の負担金	173,759
	事務費負担金	8,961
	保健事業負担金	1,908
健康診査費	消耗品、印刷製本、通信運搬等	345
	健康診査費用委託料	5,390
その他	諸支出金、予備費等	764

町道（農道・林道）の現況調書

平成22年1月末日現在

〔町道〕

総延長 (m)	362,375.00	路線数 (本)	1,370
---------	------------	---------	-------

路面別 延長内訳 (m)			
砂利	防塵 (軽舗装)	セメント系	アスファルト系
55,327.90	1,335.20	1,822.80	299,974.70

橋梁延長 (m)	2,142.30	橋梁箇所数 (本)	329
----------	----------	-----------	-----

〔農道〕

総延長 (m)	舗装実延長 (m)	路線本数 (本)
13,765	13,765	21

〔林道〕

総延長 (m)	舗装実延長 (m)	路線本数 (本)
24,328	11,745	13

住宅等建築状況調
(建築確認申請受付分) (H22.1現在)

年 度	新築件数 (件)	増築件数 (件)	計 (件)
平成11年度	192	101	293
平成12年度	105	75	180
平成13年度	111	47	158
平成14年度	135	69	204
平成15年度	139	67	206
平成16年度	131	52	183
平成17年度	131	51	182
平成18年度	142	43	185
平成19年度	98	34	132
平成20年度	136	33	169
平成21年度 (平成22年1月末)	99	18	117

町営住宅管理状況
(H22.1現在)

団 地 名	種別	建設年度	管理戸数(戸)		入居戸数(戸)	
			種別	計	種別	計
田 中住宅	1種	S32	2	4	2	3
	2種	S37	2		1	
萩 原住宅	1種	—	—	14	—	11
	2種	S37	14		11	
下東野住宅	1種	S40	2	8	2	8
	2種	S39	6		6	
粕ヶ原住宅	1種	S41~42	7	16	5	13
	2種	S40~42	9		8	
江渡前住宅	1種	S43~44	5	18	5	18
	2種	S43~44	13		13	
願成寺住宅	1種	S48	10	10	10	10
	2種	—	—		—	
願成寺住宅	1種	H3~5	53	72	53	72
	2種	H3~5	19		19	
合 計	1種		79	142	77	135
	2種		63		58	
総合計			142	142	135	135

1. 池田町農業の概要

(1) 専兼業別農家数

(単位：戸)

総農家数	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	自給的農家
1,362	105	23	802	432
100%	7.7%	1.7%	58.9%	31.7%

(2) 耕地種類別面積

(単位：ha)

耕地面積	田	普通畑	樹園地
1,075	932	19	124
100%	86.7%	1.8%	11.5%

(3) 経営耕地規模別農家数

(単位：戸)

総農家数	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0以上
1,362	438	254	467	134	27	19	14	9
100%	32.2%	18.6%	34.3%	9.8%	2.0%	1.4%	1.0%	0.7%

(4) 主要農業機械普及台数

(単位：台)

乗用型トラクター			コンバイン	動力田植機	動力防除機	乗用型 スピードスプレ ヤー
15馬力未満	15~30	30馬力以上				
138	537	115	549	612	548	2

(5) 農業産出額

(単位：百万円)

米	麦類	雑穀豆類	野菜類	いも類	果実	花き	工芸作物	種苗	乳用牛
518	38	42	761	8	12	131	149	25	114

その他	計
99	1,897

2. 農業委員会関係

(1) 農地法関係議案審議計画

(平成21年実績)

区 分	第3条関係 (農地の権利移動)	第4条関係	第5条関係	第20条関係
	許 可	許 可	許 可	届 出
件 数	35	8	40 (一時転用は除く)	34
面 積	5.3 ha	0.3 ha	2.8 ha	8.8 ha

(2) 農用地利用権設定計画

農用地 利用 権 設 定	3年未満	3年～6年未満	6年～10年未満	10年以上
		13件	67件	103件
	4.6 ha	21.1 ha	25.9 ha	11.9 ha

※ 22年1月末現在の利用権設定面積 284.39 ha

(3) 農業者年金加入状況

被保険者数 9人 (内新農業者年金加入者6人)
 年金受給者 85人 内 内訳 経営移譲年金 66人
 老齢年金及び特例老齢年金 19人

3. 水田農業構造改革推進事業(生産調整)の概要

区 分	米の生産 確定数量	転作等 延べ面積	転 作 等				
			麦	大豆	レンゲ	野菜等	保全管理
平成21年 実 績	t 2,309	ha 502.1	ha 166.6	ha 149.4	ha 47.6	ha 104.0	ha 34.5
平成22年 計 画	t 2,328	505.0	155.0	150.0	60.0	110.0	30.0

・平成16年度から転作等目標面積ではなく、米の生産数量目標となった。

4. 池田町農業生産組織の状況

	NO	生産組織名	構成 員数	対象作物
水 田 耕 種	1	宮地北部営農組合	4人	水稻
	2	宮地農産組合	3	水稻
	3	皆米営農組合	10	小麦
	4	砂畑営農組合	10	水稻
	5	八幡北営農組合	26	水稻
	6	杵井営農組合	13	水稻
	7	養基機械化営農組合	8	水稻
	8	下田畑機械化営農組合	6	水稻
	9	野畑営農組合	8	水稻
	10	段機械化営農組合	23	水稻 小麦 大豆
	11	市橋機械化営農組合	36	水稻
	12	上田畑営農組合	5	水稻
	13	下八幡推進協議会	50	水稻
	14	農事組合法人温知第二営農組合	40	水稻 小麦 大豆
	15	萩原農業生産組合	59	水稻 小麦 大豆
	16	溪北営農組合	55	水稻 小麦 大豆
	17	農事組合法人白鳥ファーム	56	水稻 小麦 大豆
畜産	18	池田町畜産組合	8	乳用牛 採卵鶏 肉用牛 フロイター
茶	19	温知茶生産組合	12	茶
	20	美濃いび茶宮地生産組合	55	茶
	21	池田第一茶生産組合	33	茶
	22	美濃西部製茶組合	4	茶
	23	願成寺茶生産組合	47	茶 (防霜ファン)
	24	宮地茶生産組合	72	茶 (防霜ファン)
	25	般若畑白山茶生産組合	11	茶 (防霜ファン)
26	小寺茶生産組合	63	茶 (防霜ファン)	
蔬菜	27	池田町苺生産組合	10	いちご
	28	夏秋なす生産組合	16	夏秋なす
その他	29	特用林産物生産組合	4	特用林産物
	30	池田町梅生産組合	27	梅
	31	池田町野菜組合	32	野菜